八代市の農業

坂本町鶴喰集落

令和元年 11 月

八代市農林水産部

目　次

第１　八代市の概況

１．立地条件・・・1
２．人口及び世帯数・・・1
３．市民所得・・・2

第２　本市農業の概要

１．耕地面積・・・3
２．農家数・・・3
３．農業従事者数・・・4
４．作付面積・・5
５．農業生産額・・5

第３　課題及び対策

１．生産対策・・7
２．担い手対策・・8
３．食の拠点・ブランドづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
４．国内外の販路・連携体制づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

【資料編】

１．平成２９年度　事業実績一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
２．八代市単独事業実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
３．地区別農家数（専業・兼業別、販売規模別）・・・・・・・・・・・・・・26
４．地区別農業従事者数（男女別、年齢別）・・・・・・・・・・・・・・・・・27
５．主要農畜産物生産の推移（品目別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
６．農地流動化の状況・・30

第１　八代市の概況

１. 立地条件

八代市は、九州の中央部、熊本市の南約 40ｋｍに位置し、市域は東西約 50ｋｍ、南北約 30ｋｍで、約 680ｋ㎡の面積を有しています。

東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は不知火海を隔てて天草諸島を望みます。全面積の約 70％が山間地、約 30％が平野部からなっており、平野部は日本三急流の一つである球磨川及び氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成されています。

山・川・海そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれており、特に一級河川の球磨川、氷川のもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地帯として発展してきました。

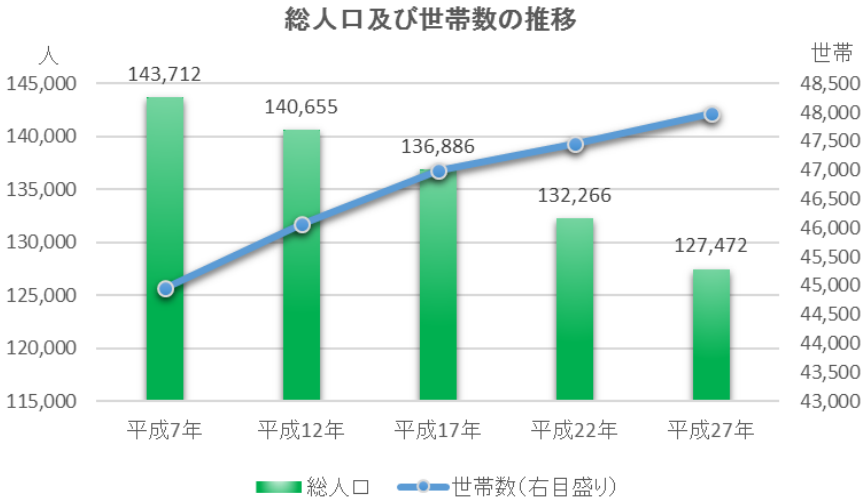
２. 人口及び世帯数

八代市は、平成１７年８月、近隣６市町村が合併し、人口 136,886 人の県下第二の都市、新「八代市」としてスタートしました。その後、少子高齢化の影響などにより減少傾向が続いており、平成２７年には 127,472 人となり、10 年間で 9,414 人（△6.9％）減少しています。

【各年 10 月 1 日現在】

年　次	世帯数	人　口		
		総人口	男	女
平成　7　年	44,956	143,712	67,613	76,099
平成　12　年	46,056	140,655	65,917	74,738
平成　17　年	46,983	136,886	63,823	73,063
平成　22　年	47,458	132,266	61,446	70,820
平成　27　年	47,972	127,472	59,221	68,251

資料:「国勢調査報告」



３. 市民所得

平成２８年度の市内総生産は約 4,135 億円であり、そのうち農業は 5.5%にあたる約 226 億円となっています。

経済活動別市内総生産

（単位：千円、%）

経済活動の種類	平成27年度		平成28年度		
	実　数	構成比	実　数	構成比	対前年度増加率
1　農　業	21,353,487	5.3	22,550,112	5.5	5.6
2　林　業	1,154,287	0.3	1,172,893	0.3	1.6
3　水産業	162,664	0.0	176,880	0.0	8.7
4　鉱工業	91,867,999	22.9	96,123,525	23.2	4.6
5　電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	10,363,600	2.6	12,221,351	3.0	17.9
6　建設業	23,329,096	5.8	23,602,355	5.7	1.2
7　卸売・小売業	38,457,932	9.6	39,485,376	9.5	2.7
8　運輸・郵便業	25,042,244	6.2	26,004,039	6.3	3.8
9　宿泊・飲食サービス業	10,418,773	2.6	11,613,990	2.8	11.5
10　情報通信業	10,011,801	2.5	10,925,137	2.6	9.1
11　金融・保険業	11,301,699	2.8	11,793,947	2.9	4.4
12　不動産業	38,133,900	9.5	37,894,666	9.2	△ 0.6
13　専門・科学技術、業務支援サービス業	17,020,213	4.2	17,145,062	4.1	0.7
14　公務	18,154,081	4.5	18,251,600	4.4	0.5
15　教育	20,301,755	5.1	20,309,979	4.9	0.0
16　保健衛生・社会事業	43,436,629	10.8	43,091,847	10.4	△ 0.8
17　その他のサービス	18,847,515	4.7	19,135,755	4.6	1.5
18　小計（1～17の計）	399,357,675	99.4	411,498,515	99.5	3.0
19　輸入品に課税される税・関税	6,599,999	1.6	5,914,762	1.4	△ 10.4
20　（控除）総資本形成に係る消費税	4,322,217	1.1	3,927,997	0.9	△ 9.1
市内総生産（18＋19－20）	401,635,457	100.0	413,485,280	100.0	3.0

資料：平成28年度市町村民経済計算（熊本県）より

※毎年度、遡及改定あり

第2　本市農業の概要

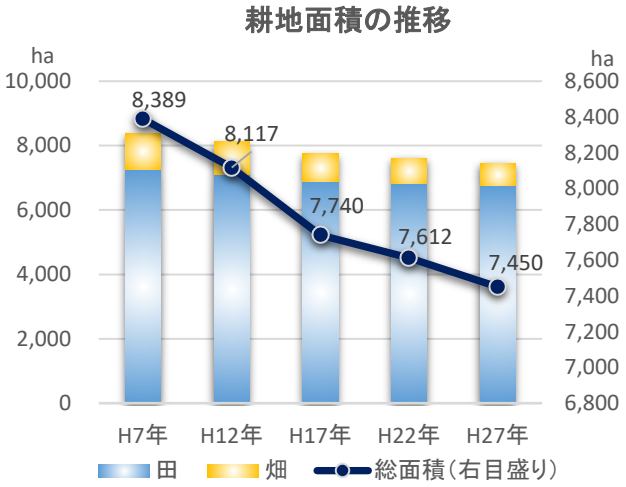
1. 耕地面積

耕地面積は、宅地等への転用や山林化などにより年々減少してきています。平成２７年の総面積は7,450haとなっており、平成１７年の7,740haと比較し290ha減少（△3.7%）、平成７年の8,389haと比較し939ha減少（△11.2%）しています。

（単位：ha）

年　次	総面積	田	畑
平成 7 年	8,389	7,269	1,120
平成 12 年	8,117	7,091	1,026
平成 17 年	7,740	6,900	840
平成 22 年	7,612	6,820	792
平成 27 年	7,450	6,760	690

資料：「熊本農林水産統計年報」



2. 農家数

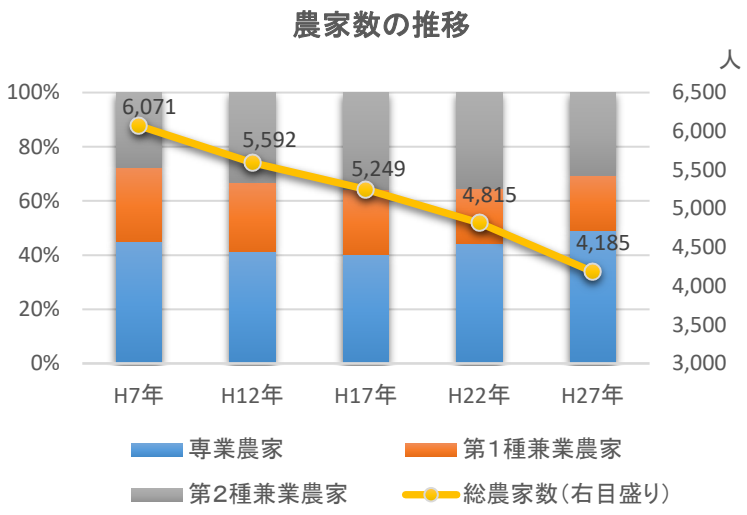
総農家数は、平成２７年が4,185戸となっており、平成１７年の5,249戸と比較し1,064戸減少（△20.3%）、平成７年の6,071戸と比較し1,886戸減少（△31.1%）しています。

内訳をみると、販売農家数は3,160戸となっており、そのうち専業農家が1,556戸、兼業農家が1,604戸であり共に農家数は減少傾向が続いていますが、専業農家と兼業農家の割合を比較すると、近年では専業農家の割合が増加しています。一方、自給的農家数は平成１７年までは増加しており、販売農家から自給的農家へ移行したものと推察されますが、その後は一転して減少しています。

【各年２月１日現在】

年　次	総農家数	自給的農家数	販　売農家数	専　業農家数	兼　業農家数	第１種	第２種
平成 7 年	6,071	1,004	5,067	2,275	2,792	1,381	1,411
平成 12 年	5,592	1,073	4,519	1,862	2,657	1,158	1,499
平成 17 年	5,249	1,240	4,009	1,615	2,394	963	1,431
平成 22 年	4,815	1,229	3,586	1,586	2,000	726	1,274
平成 27 年	4,185	1,025	3,160	1,556	1,604	637	967

資料：「農林業センサス」
※「自給的農家」とは、経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家



3. 農業従事者数

自営農業従事者のうち農業就業人口は、平成２７年が 6,829 人となっており、平成１７年の 9,751 人と比較し 2,922 人減少（△30.0%）、平成７年の 13,254 人と比較し 6,425 人減少（△48.5%）しており、この 20 年間で約半数まで減少しています。

また、平成２７年の農業就業人口を年齢別でみると、60 歳以上が 3,932 人と、全体の 57.6%を占める状況になっています。

【各年２月１日現在】

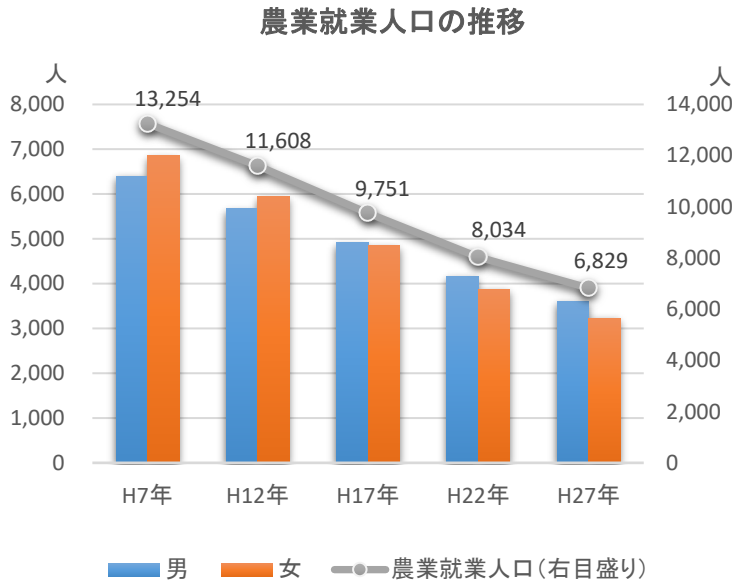
年　次	自営農業従事者	農業就業人口	男	女	基幹的農業従事者	男	女
平成 7 年	16,201	13,254	6,400	6,854	10,963	5,794	5,169
平成 12 年	14,616	11,608	5,667	5,941	9,013	4,728	4,285
平成 17 年	12,419	9,751	4,909	4,842	7,705	4,156	3,549
平成 22 年	10,642	8,034	4,159	3,875	6,305	3,534	2,771
平成 27 年	8,648	6,829	3,601	3,228	6,237	3,452	2,785

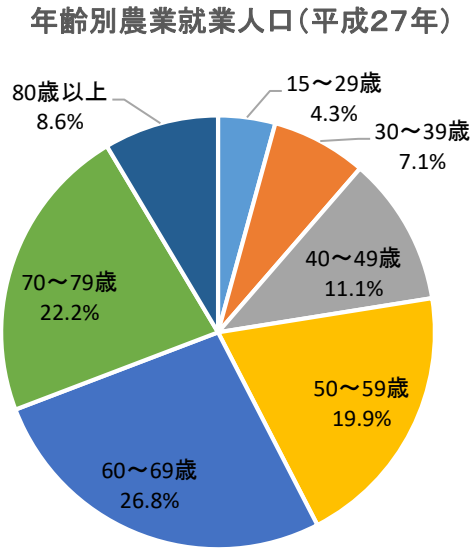
資料:「農林業センサス」
- 「自営農業従事者」とは、満 15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に農業に従事した者
- 「農業就業人口」とは、調査期日前 1 年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い世帯員
- 「基幹的農業従事者」とは、農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の状態が仕事に従事していた者

＜年齢別の農業就業人口＞

【平成 27 年２月１日現在】

総数	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
6,829	46	86	159	217	268	325	434
	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳以上
	582	780	943	886	816	702	585





4. 作付面積

平成２９年の作付面積をみると、最も多いのは米で 4,000ha となっていますが、食生活の変化による米の消費減少や昭和４５年から始まった生産調整等により作付面積は減少傾向にあります。

野菜類は 1,727ha で、なかでもトマトが最も多く 500ha となっています。また、キャベツ・ブロッコリー・レタス・ジャガイモなどの露地野菜の栽培は増加傾向にあります。

工芸作物は 596ha で、い草が最も多く 470ha となっていますが、生活様式の変化に伴う畳の需要減少に加え、中国産畳表の増加などにより、作付面積はピーク時（4,537ha：平成元年）の約１０分の１まで減少しています。その他にもお茶やたばこが栽培されています。

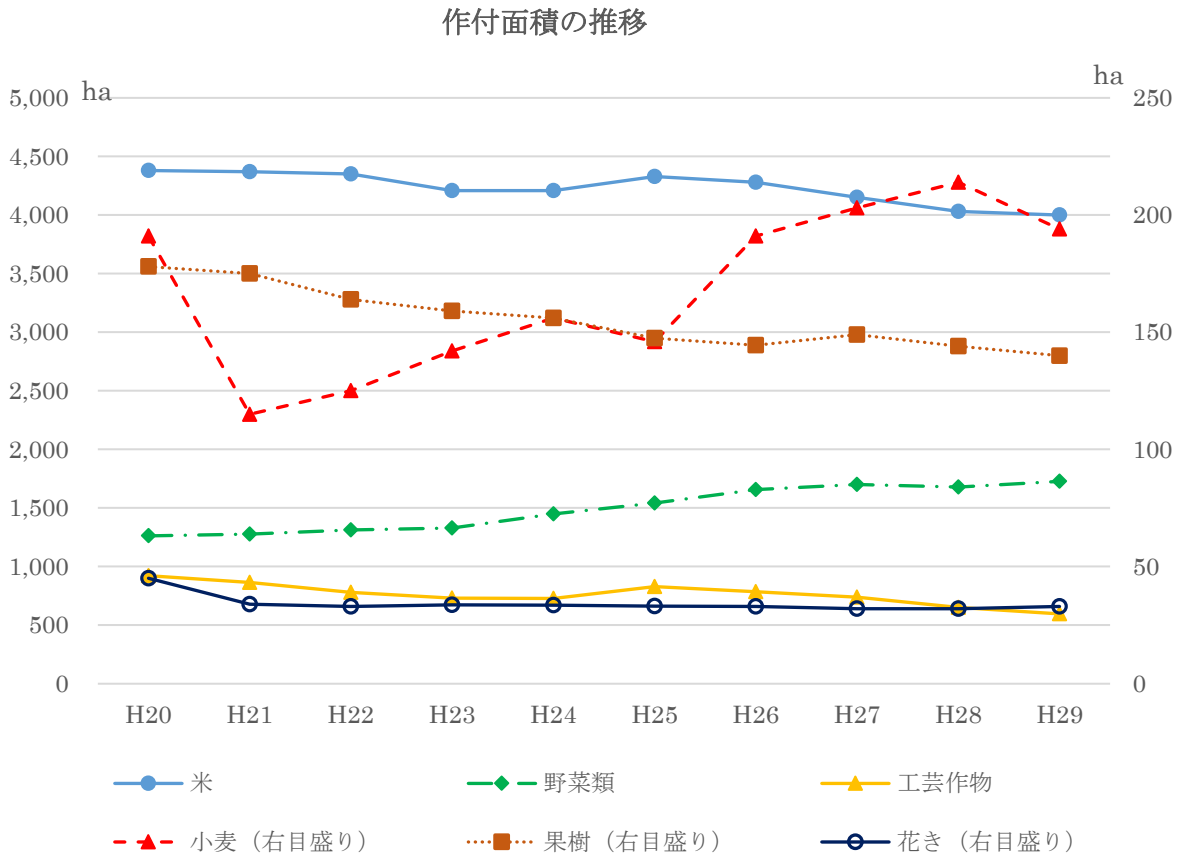
果樹は 140ha で、ギネス世界記録（かんきつ類・ザボン区・重量）にも認定された晩白柚（重量 4,859.7g）をはじめ、デコポンや温州みかんなどのかんきつ類のほか栗などが栽培されています。

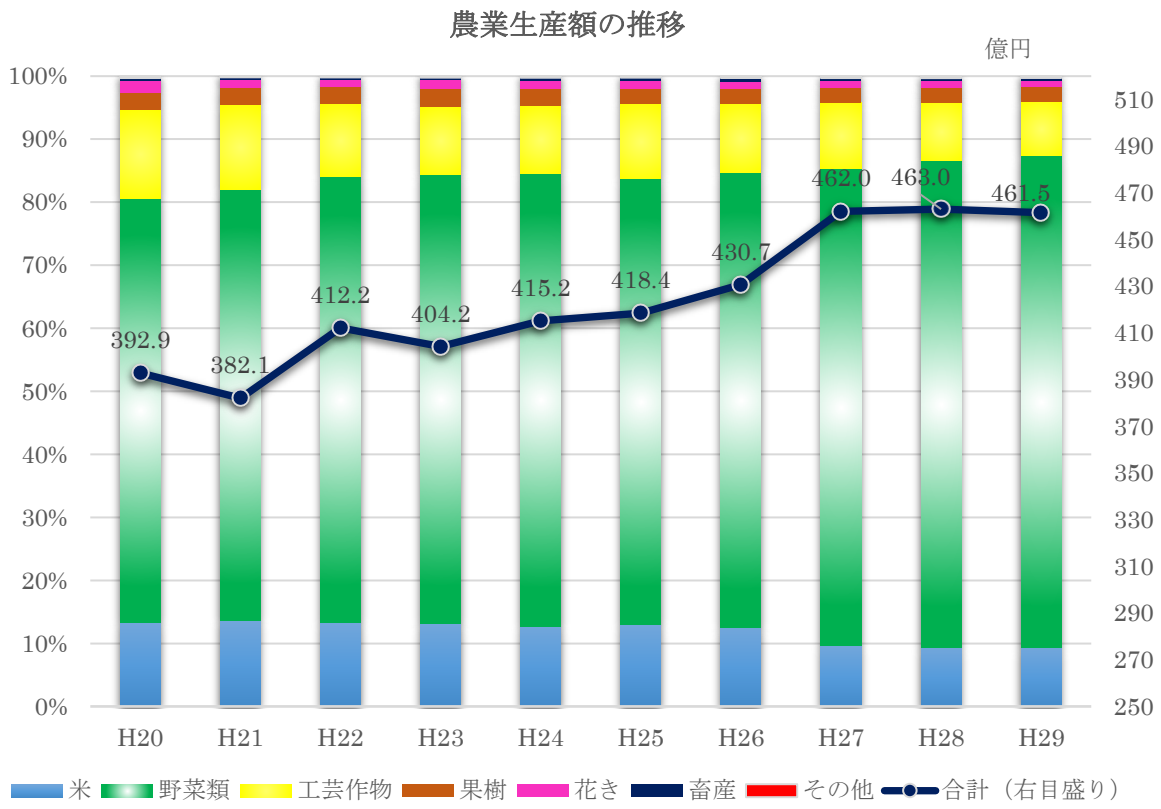
花きは 33ha で、電照菊・カラー・トルコギキョウ・ユリなどが栽培されています。

5. 農業生産額

平成１８年までは農林水産省による市町村別の農業生産額が公表されていましたが、その後は公表されなくなったため、作付面積及び熊本県農業経営指標に基づく標準総収入により八代市において推計を行っています。

平成２９年の農業生産額は、約 462 億円となっています。そのうち野菜類が 360 億 4 千万円（構成比：78.1%）で主な作物は、トマトが最も多く 269 億 3 千万円（同 58.4%）、次いで、いちご 20 億 4 千万円（同 4.4%）、ブロッコリー15 億 3 千万円（同 3.3%）の順となっています。い草等の工芸作物が 39 億 3 千万円（同 8.5%）、米が 42 億 8 千万円（同 9.3%）、晩白柚などの果樹が 10 億 9 千万円（同 2.4%）、花きが 5 億 1 千万円（同 1.1%）、畜産が 1 億 7 千万円（同 0.4%）、小麦等のその他が 1 億 3 千万円（同 0.3%）となっており、近年、横ばい傾向にあります。


作付面積の推移
ha
ha
5,000
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
250
200
150
100
50
0
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
米
野菜類
工芸作物
小麦（右目盛り）
果樹（右目盛り）
花き（右目盛り）


農業生産額の推移
億円
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
510
490
470
450
430
410
390
370
350
330
310
290
270
250
392.9
382.1
412.2
404.2
415.2
418.4
430.7
462.0
463.0
461.5
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
米
野菜類
工芸作物
果樹
花き
畜産
その他
合計（右目盛り）

第3　課題及び対策

1. 生産対策

【現状と課題】

○本市では、生産量日本一のトマトやい草をはじめ、キャベツやブロッコリー等の露地野菜、晩白柚等の果樹、生姜や茶など海岸部から山間部にかけて様々な農作物が生産されています。しかし、農業従事者の減少・高齢化が進行しており、今後とも食糧供給の一大産地として消費者のニーズに応えた農作物を安定的に提供できるよう、生産技術と供給体制の確立が必要となっています。

○近年では、天候不順により夏季の高温、記録的な集中豪雨や大型台風、冬季の低温など、生産の不安定化につながっており、気象災害に強い生産基盤の整備が必要となっています。また、燃油や生産資材の価格高騰における省エネルギー化や生産コストの低減が課題となっています。

○販売面においては、本市の農産物は市場において高い評価は得ているものの、一般消費者への認知度は高いといえない状況です。近年、情報ツールの発達により消費者は農産物がどこで・誰が・どのようにして作られたのかを容易に知ることができ、より安全・安心で品質の高い農産物の生産とその情報提供が求められています。しかしながら、本市で生産される多くの農産物においては、情報発信が立ち遅れている状況です。

【対策】

○ＩＣＴ技術を活用した高度環境制御技術による栽培システムの普及と気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入により、高品質で安定した生産・出荷を図ります。また、集出荷貯蔵施設の再編・整備による安定供給・集荷体制の強化を図ります。

○い草・畳表生産に必要ないぐさ移植機導入支援のほか機械化体系の推進による生産体制の強化と産地維持に努めます。

○安全安心な農産物を生産・供給するために土づくりを基本として、慣行農法に比べて化学合成肥料や農薬を低減する取組に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を併せて行う環境保全型農業を推進します。

○農産物の安全性確保や環境保全の改善等に有効なＧＡＰの取得を推進し、東京オリンピック・パラリンピックによる食材供給を含む国内消費動向や輸出に必要なグローバルＧＡＰの普及に向けた取り組みを推進します。

○晩白柚、生姜、塩トマトがＧＩ（地理的表示保護制度）による地域ブランドとして有利販売ができるよう、関係機関と連携して登録に向けた取組を更に推進します。

○信頼される農産物の産地として、消費者に生産履歴情報を提供するため、畳表のＱＲコードなどトレーサビリティにおいてもＩＣＴを活用し、八代産畳表のブランド力を高めるよう情報発信を推進します。

2. 担い手対策

本市の新規就農者数は、近年 30 名～40 名程度で推移していますが、農業就業人口に占める 60 歳以上の割合は約 58%と高齢化が進行しており、特に、坂本、東陽、泉の中山間地域ではその傾向が顕著になっていることから、新規就農者をはじめ、集落営農組織など多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題になっています。

そこで、農地関係の手続き、補助事業等の活用、生産面や経営面など農業全般に関する相談業務を専門的に行う営農支援員を農林水産政策課内に配置しています。

なかでも、新規就農者対策として、就農計画認定、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金)、農地の確保、資金確保等に関する相談対応のほか、就農後の定期的な巡回、経営計画の指導やフォローアップ等を重点的に取り組んでいます。

また、県が実施する農地集積加速化事業等を活用しながら集落営農組織や法人へ農地を集積し、地域全体で農地を保全する取組を進めています。

3. 食の拠点・ブランドづくり

【現状と課題】

○人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物などの地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。

○地域内の生産物の価値をさらに高めていく 6 次産業化・農商工連携を、さらに進めることが求められています。そのため、食に関連する企業・研究機関の集積など、食の拠点づくりにつながる取組が必要です。

【対策】

○豊かな自然と産業、特産品を活用した 6 次産業化・農商工連携を進め、高付加価値化を図ります。

○食文化を活かした食育と健康づくりの PR 活動を実施します。

○食関連産業の振興とともに、広域交通利便性を活用した産業拠点づくりに取り組みます。

4. 国内外の販路・連携体制づくり

【現状と課題】

○人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物など、地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。

○本市が持つポテンシャルを最大限に活かすため、生産品の国内外への販路拡大に向けた取組が求められています。

○地域の素材や資源を活かした人材育成や関係者の連携の強化につながる取組が求められています。

【対策】

○アジア・首都圏との流通拡大を図ります。

○担い手の育成と人材育成強化のための体制づくりに取り組みます。

【資料編】

1. 平成30年度　農業関連対策事業実績一覧

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
農地集積対策事業	◆農地集積者支援事業 規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1／2を助成（上限 100万円） 取組経営体：15経営体 集積面積：16.4ha	農地集積者 15経営体	45,109			14,625	30,484
	◆機構利用促進事業 農地中間管理機構に新規に農地を貸付けた人に対して補助 集積面積：29.8ha	機構利用農地所有者 58名	6,235			6,235	
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じて担い手へ農地を集積した際に地域集積協力金、経営転換協力金を交付 経営転換協力金：18件（11.8ha） 地域集積協力金：　1件（1.07ha）	市内農業者及び集落営農組織	4,079	4,079			
人･農地問題解決加速化支援事業	◆法人経営安定化支援事業 ＜補助率：1／2以内＞（上限 50万円） 設立当初の法人に対する初期運営費用や新規作物導入に伴う費用支援	北出ファーマーズ	612		235		377
		鶴喰なの花村	794		332		462
		ファームやっこ	292		117		175
		計	1,698		684		1,014
耕作放棄地解消緊急対策事業	耕作放棄地の復旧に対する助成(3万円／10aまたは2万円／10a) 取組経営体：1経営体（解消面積＝15.8a）	市内農業者	47		47		
中山間農業モデル地区支援事業	中山間地農業の課題を解決するため、地域自らが策定したモデル地区農業ビジョンにもとづき、基盤整備や施設整備等を実施する地域を総合的に支援	五反田地区営農改善組合	7,121		7,120		1
		鶴喰なの花村	8,269		7,000		1,269
		泉町茶業振興協議会	6,685		6,673		12
		計	22,075	0	20,793	0	1,282

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において集落協定に基づき耕作放棄地の防止など農地の保全に取り組んだ集落への助成 取組地区：32地区（協定面積＝211.3.ha）	32地区（東陽17、泉2坂本9、二見4）	29,707	13,201	8,253	8,253	
営農支援事業	就農希望者、新規就農者、認定農業者等への相談・支援業務	八代市	4,564		1,500	3,064	
担い手育成総合支援事業	認定農業者制度の普及・啓蒙のほか、法人化研修会や経営相談会等	八代市担い手育成総合支援協議会	2,817		1,317	750	750
農業次世代人材投資事業	要件を満たした新規就農者に対して、年間150万円の交付金を交付（最低5年間） 取組経営体：63経営体	新規就農者	94,238		94,238		
担い手確保：経営強化支援事業	◆融資主体型補助 ＜補助率：1／2以内＞ （上限 法人：3,000万円、個人：1,500万円） 人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資を受けて導入する農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 取組経営体：10経営体	市内事業者	129,022	61,482			67,540
経営体育成支援事業	◆融資主体型補助 ＜補助率：3／10以内＞（上限 300万円） 人・農地プランの中心経営体等が融資を受けて導入する農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 取組経営体：6経営体	市内農業者	57,526	15,079			42,447
一般農業制度資金利子補給事業	公的融資に対する利子補給事業 利子補給者：80経営体	市内農業者	1,157		598	559	

（単位：千円）

事　業　名	事 業 内 容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
山村活性化支援対策事業	農林水産業を核とした地元の所得・雇用の増大に向けた地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上を図る取組を支援	東陽山村振興協議会	9,099	9,099			
		坂本町山村活性化協議会	10,000	10,000			
		泉町山村活性化協議会	9,851	9,836			15
		計	28,950	28,935			15
土壌分析診断事業	土壌の化学分析を実施し、適切な土壌管理による作物の安定生産への支援（分析料：市内農業者は3検体まで減免）	八代市	904			494	410
農事研修センター自主事業	農業後継者、女性農業者等の育成及び農業経営に必要な技術・知識の習得に対する助成	農業後継者育成協議会、生活研究グループほか	570			570	
食育推進事業	◆くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業	八代市	375		364	11	
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	◆地域営農組織育成支援事業での機械導入に係る費用の半額を助成 籾摺り機（一式）	北出ファーマーズ	2,595		1,201		1,394
い業機械再生支援事業	◆い草専用機械の修繕又は整備に係る費用の半額助成（上限額　10万円）	い草生産農家 202名	52,010			19,387	32,623
畳表張り替え促進事業	◆市内に所在する住宅において畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成 助成額　1,000円/畳　上限16千円	471世帯	5,297			5,297	0
いぐさ畳表産地強化特別対策事業費補助金	◆い草ハーベスタ導入支援、共同利用機械導入支援 ハーベスタ　30台（八代市26台、氷川町4台）	八代いぐさ生産組合	87,960		43,980	38,116	5,864

（単位：千円）

事　業　名	事 業 内 容	事業実施主体等	事業費	負 担 区 分			
				国費	県費	市費	その他
八代市晩白柚改植支援事業	◆晩白柚苗木の改植・新植・補植に係る経費の一部を補助 実施面積：37.76a　改植本数：210本	晩白柚生産農家　8戸	1,306			575	731
八代市農作物有害獣防護柵設置事業	◆防護柵等の購入にかかる費用への補助 設置箇所数21箇所	19補助事業者	991			394	597
鳥獣被害防止総合支援対策事業	防護柵設置（ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵1,824m、金網柵1,508m） 東陽町坂より上地区　他3地区	八代市有害鳥獣被害対策協議会	5,266	5,114			152
環境保全型農業直接支払交付金事業	◆環境保全に効果の高い営農活動支援　カバークロップ1213a、堆肥の施用2380a、有機農業1126a、冬期湛水1387a	環境保全型農業技術研究会八代支部　他6事業主体	3,960	1,980	990	990	
攻めの園芸生産対策事業	◆強化型単棟ハウス（22棟）、谷自動換気施設（開閉装置16台）、単棟ハウス（25棟）、自動内張開閉装置（開閉装置86台）	八代地域農業協同組合園芸部　他1事業主体	55,647		17,173		38,474
農業生産総合対策事業 （H30分）	◆共同利用施設等の導入・整備 ・低コスト耐候性ハウス 　角鋼管従来型　計18棟（13棟、5棟） 　丸鋼管型　計8棟（5棟、3棟） ・遠赤外線乾燥機／フレコン自動計量器	八代地域農業協同組合他3事業実施主体	1,175,932	544,412			631,520
農業生産総合対策事業 （H29→30繰越分）	・低コスト耐候性ハウス 　角鋼管屋根型　計21棟（15棟、6棟） 　角鋼管従来型　計31棟（18棟、7棟、5棟、1棟） 　丸鋼管型　計20棟（11棟、6棟、3棟）	八代地域農業協同組合他4事業実施主体	2,996,745	1,387,382			1,609,363

（単位：千円）

事　業　名	事 業 内 容	事業実施主体等	事業費	負 担 区 分			
				国費	県費	市費	その他
産地パワーアップ事業 （H30年度分）	◆高度技術導入施設の整備、農業用機械等のリース導入及び農業用資材導入 ＜生産技術導入施設＞ 立体栽培施設、養液栽培施設、細霧冷房施設　4棟 ＜農業用機械のリース導入及び農業用資材導入＞ 高所誘引資材の導入、養液土耕施設の導入　5か所 複合環境制御装置　6台 トラクター、サブソイラー、野菜移植機　各1台 トラクター、ロータリー　各1台	八代鏡トマト研究会 他　10事業主体	205,799	95,268			110,531
産地パワーアップ事業 （H29→H30繰越）	◆生産技術高度化施設の整備 鉄骨硬質フィルムハウス（フェンロー型ハウス）　5棟	ミニトマト生産技術向上研究会	686,880	317,820			369,060
畑作構造転換事業	省力作業機械等の導入（ストーンピッカー1台、防除用ドローン1台、カットドレーン1台）	1事業者	7,354	3,404			3,950
収穫体験事業	農林水産物を活用した体験型の旅行商品造成に取り組み農林水産事業者等を支援。	株式会社 KASSE JAPAN	4,961			2,480	2,481
くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会（熊本県、県南15市町村）	4,223			4,223	
くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	展示会・商談会・フェア等の情報提供及び出展支援、セミナー開催等による人材育成支援	くまもとうまかもん輸出支援協議会	412			412	

（単位：千円）

事　業　名	事 業 内 容	事業実施主体等	事業費	負 担 区 分			
				国費	県費	市費	その他
アンテナショップ展開事業	全国ふる里ふれあいショップ「とれたて村」出店負担金	ハッピーロード大山商店街振興組合（東京都板橋区）	518			518	
魅力発信・販路拡大事業	アンテナショップへの商品集約・発送及び各サンプル手配手数料	株式会社肥後畳表中央市場	1,080			1,080	
トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ実行委員会	529			529	
国内流通アドバイザー委託事業	中食・外食産業等及び域内事業者等への事業者訪問、本市農林水産物等の提案	1名	2,300	1,150		1,150	
海外流通アドバイザー委託事業	域内事業者等への事業者訪問、輸出等に向けた助言。	2名	1,600	800		800	
6次産業化推進アドバイザー委託事業	域内事業者等への事業者訪問、新商品開発・経営戦略への助言	2名	3,340	1,670		1,670	
八代農産物等PR事業補助金	八代市産農産物等の販路拡大等を目的とした出展等に対する補助金	12事業者	3,962	1,981		1,981	
台湾での八代産品の販路開拓業務委託	台湾での八代フェア開催、食品見本市出展にかかる業務委託	綜合企画株式会社	6,906	3,453		3,453	

（単位：千円）

事　業　名	事 業 内 容	事業実施主体等	事業費	負 担 区 分			
				国費	県費	市費	その他
海外展開サポート事業	セミナー開催、バイヤー招聘、見本市出展等による販路開拓支援	一般社団法人熊本県貿易協会	2,600	1,300		1,300	
八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金	リーファーコンテナを利用し、八代港から農林水産物等を輸出する際の補助	1団体	150	75		75	
晩白柚プロモーション事業委託	香港小売店舗での晩白柚プロモーションの実施	熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会	1,575	788		787	

2. 八代市単独事業実績

八 代 市 農 地 集 積 対 策 事 業（農地集積者支援事業・機構利用促進事業）

平成 29 年度より補助メニューを追加し 2 本立てとしています。

１． 事業の目的

（農地集積者支援事業：機械購入補助）

い草の栽培面積の減少により冬場に利用されていない農地や今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図ります。

（機構利用促進事業）

各種補助事業の採択要件となっている農地中間管理機構を利用した農地の集積・集約を促進します。

２． 事業概要

（農地集積者支援事業：機械購入補助）

5 年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の 3 年度前の年度の末日と比べて 5 割以上又は 1ｈａ（中山間地域は 0.5ha）以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の 1／2 以内（上限：100 万円）を助成。

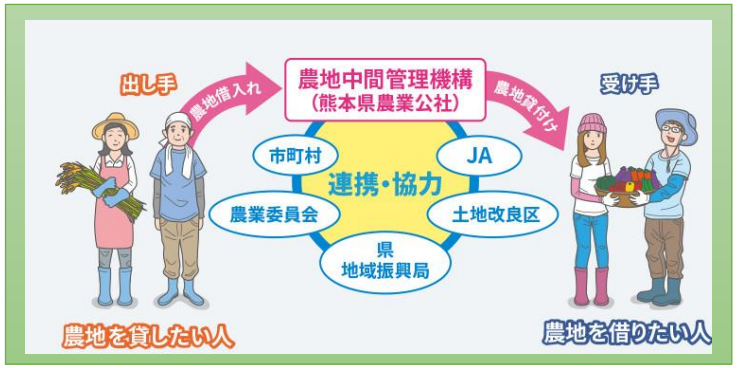
（機構利用促進事業）

5 年以上の賃借権を設定し、新規に農地中間管理機構に貸付け後、担い手が借受けた場合、農地の貸し手（所有者）に対して 20 千円/10a（中山間地域は 35 千円/10ａ）を補助。

３． 事業実績

平成 30 年度は、事業の活用により 46.2ｈａの農地集積が図られました。

	件数	集積面積（ha）	補助金額(円)
農地集積者支援事業	15	16.4	14,625,000
機構利用促進事業	58	29.8	6,235,000
計	73	46.2	20,860,000



営　農　支　援　事　業

１．事業の目的

農業従事者の高齢化が急速に進んでいるなか、就農前の相談から就農後の生産面・経営面などを総合的にサポートするワンストップ窓口としての営農支援室を設置し、将来の本市農業を担う農家の育成・確保に早急に取り組みます。

２．事業概要

営農支援員２名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行います。

①就農希望者の相談業務
　就農認定、農業次世代人材投資事業、農地、資金の確保などの相談のほか就農後の定期的な巡回指導等

②農業全般の相談業務
　生産・経営・６次産業化などに関する相談対応

③担い手育成関連業務
　人・農地プランの見直し及び作成時のアドバイス、農家の意向調査等

３．事業実績（事業費：4,564 千円）

就農相談件数	130 件
新規就農者数	38 人
営農支援(フォローアップ)件数	578 件
認定農業者数	1,369 人

土　壌　分　析　診　断　事　業

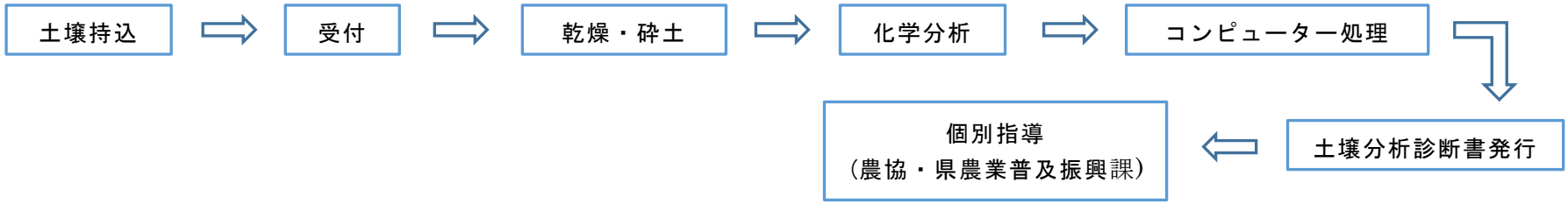
１．事業の目的

市内に居住する農業者等の土壌状態を定期的に化学分析することで適切な土壌管理につなげ、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を目指します。また、化学分析結果をもとにした適切な施肥管理を行うことで過剰施肥を防ぎ、生産コスト低減による経営の安定化を図ります。

２．事業概要

土壌・作物体総合分析装置により 10 項目（pH・EC・腐植・アンモニア態窒素・硝酸性窒素・置換性石灰・苦土・加里・有効態燐酸・CEC）の化学分析を行います。分析結果は、項目ごとに過不足等のコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載した土壌分析診断書を発行しています。平成３０年度は「土壌分析診断支援事業」として市内農業者の分析手数料を３検体まで無料としています。

＜事業フロー図＞



３．事業実績（事業費：904 千円）

平成 30 年度分析件数：607 件（うち無料：402 件、有料：205 件）

農　事　研　修　セ　ン　タ　ー　自　主　事　業

１．事業の目的

農業担い手の減少や農業者の高齢化が進んでいる現状の中、農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。

２．事業概要

農業の維持・活性化に大きく貢献している女性や高齢者の自立的活動を支援するとともに、新規就農者の確保と育成を推進する。また、総合的な農業後継者育成事業としての「八代市農業後継者育成協議会」を運営している。

３．事業実績（事業費：570 千円）

○生活研究グループ自主活動補助:5 万円×2 団体
○農業技術者養成講座　　:9 月～2 月(3 講座)
○農業後継者育成協議会負担金 :40 万円

八　代　市　い　業　機　械　再　生　支　援　事　業

１．事業の目的

い草専用機械（以下「専用機械」という。）の老朽化、機械メーカーの撤退等のい草生産者を取り巻く危機的状況を打破し、い草産地として元気と活力の回復を図ります。

２．事業概要

い草の専用機械再生（修理・オーバーホールなど）に要する費用に対し助成を行います。

＜交付対象者＞

本市に住所を有するい草生産者

＜補助金額＞

補助対象事業に要する費用の額（消費税及び地方消費税額を除く。）に２分の１を乗じて得た額（上限：10 万円）

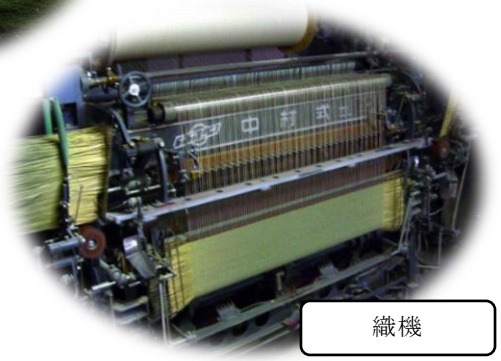
＜対象機械＞

ハーベスタ、織機、乾燥機、選別機、移植機、苗掘取機　等

３．事業実績（事業費：52,010 千円）

対象機械	事業費	補助金	取組件数
ハーベスタ	29,475 千円	11,637 千円	120 件
織機	7,633 千円	1,800 千円	18 件
移植機	4,751 千円	1,719 千円	19 件
選別機	2,904 千円	1,232 千円	13 件
その他	7,247 千円	2,999 千円	32 件
合計	52,010 千円	19,387 千円	202 件

ハーベスタ


織機

八　代　市　畳　表　張　替　助　成　事　業

１．事業の目的

八代市民が行うＱＲコードタグを装着した八代産畳表による畳張替えに対しその費用を一部助成することにより、主要産地である八代市における国産畳のシェア拡大とＱＲコードタグの普及を図ります。

２．事業概要

市内に所在する住宅の畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成します。

＜交付対象者＞

（１）畳表の張替えを施工する事業者が八代市小規模工事等契約希望者登録制度による登録をしていること

（２）次に掲げる住宅において施工するものであること

畳表の張替えを施工しようとする者（市内に住所を有する者に限る。）が居住する住宅（住所地に所在するものに限る。）

（３）畳表の張替えにおいて使用する畳表は次に掲げるものであること

ア．本市産のＱＲコード付きタグが挿入された畳表であること

イ．畳店を流通した畳表であること

（４）平成３１年３月３１日までに施工し、畳表の張替えを発注した者に引き渡すものであること

＜補助金額＞

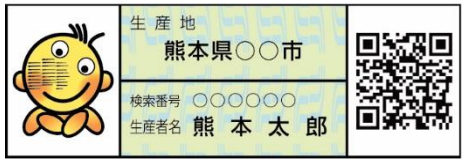
1,000 円/1 畳（上限 16 千円）

３．事業実績（事業費：5,297 千円）

○割引券発行枚数　5,297 枚

○割引券発行者数　471 名

○事業実施主体　　八代市小規模工事等契約希望者登録畳店　31 店



八　代　市　晩　白　柚　改　植　支　援　事　業

１．事業の目的

晩白柚の生産維持及び拡大を図るため、晩白柚苗木の新植、改植又は補植を実施する者に対し、八代市晩白柚改植支援事業補助金を交付。

２．事業概要

八代地域内のおおむね５アール以上の樹園地又は農地において改植を実施する者で、改植事業の完了後５年以上晩白柚の栽培で営農の見込みがある者を支援。農家１戸当たり補助対象経費の１/２とし、１０アール当たり２０万円を上限額として費用の一部を助成します。

３．事業実績（事業費：1,306 千円）

総　事　業　費：1,305,414 円
市　補　助　金：　575,000 円
改植支援対象者：8 名
実　施　面　積：37.76 アール
改　植　本　数：210 本

八　代　市　農　作　物　有　害　獣　防　護　柵　設　置　事　業

１．事業の目的

農作物の鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣防護柵設置事業補助金を交付します。

２．事業概要

イノシシ及びシカ等による農作物の被害を防止するために、農業所得の申告を行っている者、または３アール以上の農地を耕作している者を対象として、農地一箇所当たり補助対象経費の１／２（上限２万円）を限度とし費用の一部を助成します。

（※ただし、補助対象となる設置箇所数は一人２箇所まで４万円を限度とする。）

３．事業実績（事業費：991 千円）

○設置箇所数 21 箇所、19 補助事業者が実施

○設置面積 213a、延長 4,277m

○事業費内訳

種　類	箇所数（箇所）	設置面積（㎡）	施行延長（m）	事業費（円）	市補助金（円）
電気柵	21	21,342	4,277	991,492	393,946
ワイヤーメッシュ柵					
金網柵					
ネット柵					
合　計	21	21,342	4,277	991,492	393,946

八　代　産　農　林　水　産　物　等　Ｐ　Ｒ　事　業　補　助　金

１．事業の目的

八代の農林水産物などを中心とした「食」に関連する取組を支援するため、国内外において販路拡大のための PR 事業を行う団体・事業者などに対して補助金を交付します。

２．事業概要（3,962 千円）

・対 象 者　八代市内に主たる事業所などを有し、「食」に関連する取組を行う農林水産業者、商工業者など
・対象事業　商談会、展示会、その他イベントの開催、出展など
・対象経費　旅費（宿泊費、交通費）、広告物製作費、会場使用料、出展料、展示装飾費、輸送費、通訳費、委託料など
・補助金額　補助対象経費の額に２分の１を乗じて得た額以内
ただし、海外販路開拓を目的として市主催で実施するフェア及び展示商談会の際の旅費を補助対象経費に計上する場合は、１事業あたり２名を上限として、その全額を補助します。補助上限額は、合計５０万円です。

３．事業実績

・申請者数：１２事業者

地方銀行フードセレクション

台湾基隆市・熊本県物産展

八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金

１．事業の目的

八代港の国際コンテナ定期航路及び国内コンテナ定期航路を利用した農林水産物（加工品を含む）の輸出促進を目的として、リーファーコンテナで輸出する荷主に対し補助金を交付します。

２．事業概要（300 千円）

【対象者】

補助金の交付を受けようとする年度に八代港の国際コンテナ定期航路又は国内コンテナ定期航路を利用する企業（個人経営を含む）であって、次のいずれかの要件を満たすものとします。

（１）リーファーコンテナで農林水産物を輸出する八代市内の荷主であること。

（２）リーファーコンテナで八代地域の農林水産物を輸出する荷主であること。

【対象経費】

ＯＣＦ（海上運賃）、ＴＨＣ（ターミナル取扱費用）、ＤＯＣＦＥＥ（書類作成費用）、ＳＥＡＬＦＥＥ（コンテナ封印費用）、ＦＡＦ（燃油割増料）、ＹＡＳ（通貨調整料）、通関手数料、貨物取扱手数料、貨物のコンテナ搬入に係る費用、港湾内のコンテナ輸送費、貨物のラベル貼付に係る費用　など

【補助金額】

補助対象経費の額に２分の１を乗じた額（１，０００円未満の端数は切り捨て)とし、２０フィート又は４０フィートのコンテナ１個あたりの上限額は１５万円とします。

３．事業実績

【申請者数】　１事業者

八代港コンテナターミナル

3. 地区別農家数（専業・兼業別、販売規模別）

【平成 27 年 2 月 1 日現在】

地区名	総農家数	自給的農家数	販売農家数	専業農家数	兼業農家数	第1種	第2種	販売農家数（農産物販売金額規模別） 100万円未満	100～300	300～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000～3000	3000～5000	5000万円以上
市全体	**4,185**	**1,025**	**3,160**	**1,556**	**1,604**	**637**	**967**	**1,125**	**451**	**321**	**258**	**358**	**204**	**197**	**149**	**97**
太田郷	193	69	124	44	80	19	61	64	22	14	8	6	7	3	－	－
松高	142	31	111	57	54	18	36	44	15	5	4	17	12	7	2	5
代陽・八代	7	3	4	3	1	0	1	1	－	1	－	1	－	1	－	－
植柳	109	39	70	33	37	15	22	32	10	8	3	4	2	9	0	2
郡築	356	30	326	193	133	70	63	66	29	19	16	33	24	35	63	41
龍峯	151	23	128	62	66	30	36	50	25	21	15	13	4	－	－	－
金剛	462	46	416	212	204	96	108	106	53	42	31	69	36	46	24	9
高田	162	37	125	67	58	14	44	58	13	20	14	12	3	5	－	－
宮地	48	31	17	7	10	3	7	7	8	2	－	－	－	－	－	－
八千把	163	41	122	53	69	15	54	64	26	5	5	3	5	9	4	1
昭和	147	11	136	103	33	24	9	13	5	7	6	17	17	19	27	25
日奈久	147	27	120	53	67	19	48	62	27	15	7	4	3	2	－	－
二見	227	104	123	49	74	15	59	88	21	11	1	1	1	－	－	－
千丁	365	56	309	152	157	77	80	84	42	32	43	62	23	18	3	2
鏡	719	83	636	304	332	175	157	158	71	76	83	103	64	43	26	12
坂本	288	144	144	51	93	6	87	130	13	1	－	－	－	－	－	－
東陽	281	115	166	78	88	34	54	50	51	30	20	12	3	－	－	－
泉	218	135	83	35	48	7	41	48	20	12	2	1	－	－	－	－

資料:「農林業センサス」

※「自給的農家」とは、経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額 50 万円未満の農家

4. 地区別農業従事者数（男女別、年齢別）

【平成 27 年 2 月 1 日現在】

地区名	自営農業従事者	農業就業人口	男	女	基幹的農業従事者	男	女	年齢別農業就業人口 15歳～24歳	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳～74歳	75歳以上
市全体	**8,648**	**6,829**	**3,601**	**3,228**	**6,237**	**3,452**	**2,785**	**132**	**376**	**593**	**1,016**	**1,723**	**1,702**	**1,287**
太田郷	351	238	126	112	195	111	84	8	9	11	33	68	60	49
松高	321	259	133	126	238	127	111	4	20	20	42	53	66	54
代陽・八代	11	9	4	5	9	4	5	－	－	2	－	4	2	1
植柳	201	162	85	77	154	83	71	4	12	9	24	29	43	41
郡築	1,018	897	481	416	818	459	359	44	87	110	159	209	172	116
龍峯	307	243	131	112	229	127	102	1	9	11	29	82	63	48
金剛	1,175	950	491	459	869	470	399	16	42	103	146	265	214	164
高田	301	239	117	122	229	116	113	－	10	20	39	44	73	53
宮地	36	27	14	13	23	13	10	－	1	－	－	11	11	4
八千把	336	236	129	107	210	123	87	10	7	23	24	53	75	44
昭和	438	415	217	198	387	210	177	9	31	62	93	90	75	55
日奈久	290	191	104	87	182	103	79	3	6	11	14	58	63	36
二見	289	197	99	98	175	98	77	1	－	3	15	46	72	60
千丁	819	660	346	314	599	327	272	4	23	50	121	189	173	100
鏡	1,818	1,480	800	680	1,358	770	588	21	100	142	229	383	337	268
坂本	319	183	95	88	157	93	64	1	1	2	3	30	62	84
東陽	419	313	162	151	287	156	131	4	14	10	32	84	90	79
泉	199	130	67	63	118	62	56	2	4	4	13	25	51	31

資料:「農林業センサス」

※「自営農業従事者」とは、満 15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に農業に従事した者

「農業就業人口」とは、調査期日前 1 年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い世帯員

「基幹的農業従事者」とは、農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の状態が仕事に従事していた者

5. 主要農畜産物生産の推移（品目別）

（単位：ha、トン、千万円）

年　次	米			小　麦			トマト			メロン			いちご		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成20年	4,380	21,700	525	191	621	12	460	37,610	2,024	239	4,410	248	25	947	110
平成21年	4,370	21,900	524	115	132	7	447	37,241	1,967	228	4,286	237	27	994	119
平成22年	4,350	21,800	547	125	179	8	454	43,670	2,230	213	3,377	237	27	1,005	119
平成23年	4,210	21,100	530	142	453	9	454	52,400	2,230	180	4,648	200	24	893	106
平成24年	4,210	21,400	529	156	395	10	458	49,000	2,239	140	2,822	156	35	1,298	154
平成25年	4,330	21,900	545	146	405	10	449	54,400	2,226	100	3,500	111	35	1,320	154
平成26年	4,280	21,800	538	191	598	13	470	56,720	2,359	90	3,150	100	35	1,242	154
平成27年	4,150	20,500	444	203	443	14	496	58,210	2,661	85	2,975	120	20	792	117
平成28年	4,030	21,300	431	214	379	15	494	61,060	2,652	80	2,800	113	35	1,242	204
平成29年	4,000	21,400	428	194	438	13	500	58,890	2,693	71	2,324	100	35	1,148	204

年　次	キャベツ			レタス（冬レタス）			ブロッコリー			しょうが			馬鈴薯（春植え）		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成20年	180	7,933	63	111	2,600	57	65	530	19	50	2,600	80	92	2,450	32
平成21年	186	7,097	65	103	2,830	53	72	658	21	60	2,514	96	105	2,600	37
平成22年	180	6,233	62	115	3,890	52	72	696	21	60	2,605	129	145	4,774	52
平成23年	229	8,203	79	142	5,150	64	72	769	21	50	1,970	108	138	3,490	49
平成24年	255	8,827	88	145	5,000	66	150	1,474	44	75	3,118	162	137	3,660	49
平成25年	283	10,830	98	154	5,280	70	240	2,040	71	72	4,200	155	140	3,630	50
平成26年	291	10,930	101	153	5,430	69	340	3,060	100	72	3,312	155	139	3,880	50
平成27年	296	10,710	116	159	4,710	106	380	3,610	143	72	3,528	155	129	3,750	47
平成28年	274	9,158	107	146	5,410	97	374	3,366	141	70	3,320	151	126	3,350	46
平成29年	268	8,252	105	163	5,300	109	408	3,869	153	68	3,255	147	139	3,760	51

資料：農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」（H18 年）、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」
（注）生産額は八代市推計値

（単位：ha、トン、千万円）

年　次	い草			たばこ			晩白柚			温州みかん			不知火		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成20年	870	11,136	529	52	121	23	49	740	48	53	371	31	9	165	18
平成21年	811	10,381	493	52	126	24	49	800	48	49	553	29	9	150	18
平成22年	728	9,318	449	53	113	22	49	630	56	51	401	39	9	140	18
平成23年	682	7,843	420	48	88	17	49	650	56	49	432	37	9	150	18
平成24年	693	8,580	427	35	87	18	49	670	56	44	414	34	9	150	18
平成25年	661	9,518	408	35	89	19	49	680	56	37	406	28	8	145	16
平成26年	601	8,233	371	35	99	20	49	690	56	37	409	28	8	150	16
平成27年	567	6,294	408	33	74	15	51	500	63	37	377	27	8	160	16
平成28年	517	6,721	372	33	68	15	51	530	63	36	369	27	8	150	16
平成29年	470	6,956	338	32	73	15	51	620	63	36	364	27	8	180	16

（単位：戸、頭、箱）

年　次	乳用牛		肉用牛		養　豚		養　蜂	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	箱数
平成20年	3	97	7	123	5	197	10	1,112
平成21年	3	91	7	127	4	151	8	1,112
平成22年	3	95	7	72	4	231	8	1,202
平成23年	3	116	6	59	4	156	8	1,202
平成24年	3	156	5	22	4	115	10	1,337
平成25年	3	160	7	54	4	118	7	1,735
平成26年	3	166	5	57	4	86	10	1,739
平成27年	3	165	3	17	2	67	10	1,955
平成28年	3	156	4	24	2	34	10	2,262
平成29年	3	129	4	25	1	13	10	2,229

資料：農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」（H18 年）、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」
（注）平成 19 年以降の生産額は八代市推計値、養蜂の箱数は八代市内に設置された箱数

6. 農地流動化の状況

（単位：㎡）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合　計	
		件　数	面　積	件　数	面　積	件　数	面　積	件　数	面　積
3条	所有権移転	60	210,621	79	251,856	46	162,991	185	625,468
	使用貸借	2	31,337	－	－	－	－	2	31,337
	賃 借 権	1	1,725	－	－	1	5,561	2	7,286
	そ の 他	－	－	－	－	1	415	1	415
	計	63	243,683	79	251,856	48	168,967	190	664,506
4条	許　可	32	13,563	42	27,526	23	10,800	97	51,889
	計	32	13,563	42	27,526	23	10,800	97	51,889
5条	所 有 権	145	115,827	160	127,995	167	139,421	472	383,243
	賃 借 権	12	16,920	16	59,414	21	36,210	49	112,544
	使用貸借	17	12,538	23	12,331	30	13,427	70	38,296
	計	174	145,285	199	199,740	218	189,058	591	534,083
経営基盤強化法	所有権移転	103	367,686	125	413,431	83	574,047	311	1,355,164
	利用権設定	656	3,460,916	662	3,095,940	470	2,536,265	1,788	9,093,121
	うち農地中間管理機構分	77	605,819	154	782,527	98	629,994	329	2,018,340
	そ の 他	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	759	3,828,602	787	3,509,371	553	3,110,312	2,099	10,448,285

資料：八代市農業委員会調べ